

平成30年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省30-3-1)

施策名	3-1 重要技術マネジメント	担当部局名	製造産業局総務課 商務情報政策局	政策評価実施予定時期	平成31年8月
施策の概要	我が国の産業基盤を維持・強化するため、重要技術を、把握し、保護し、育成するための取組を推進。			政策体系上の位置付け	3 産業セキュリティ
達成すべき目標	我が国の高い技術力が、価値ある資源として活用されることにより、国力の基盤を強化していく。			目標設定の考え方・根拠	国家安全保障戦略、第5期科学技術基本計画、科学技術・イノベーション総合戦略等に基づく。
施策の予算額(執行額) (百万円)	28年度	29年度	30年度	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	国家安全保障戦略(2013年12月閣議決定) 第5期科学技術基本計画(2016年1月閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略(2017年5月閣議決定)
	191(168) ※製造基盤技術実態等調査については内数として実施。	261 ※製造基盤技術実態等調査については内数として実施。	356 ※製造基盤技術実態等調査については内数として実施。		

【測定指標】

測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		
1 産業基盤実態把握(重要技術サプライチェーン調査の対象技術数)	4件	28年度	80件(累計)	32年度	-	-	17	20	20	20	/	/	重要技術を保護し、育成するためには、まず、その対象となる重要技術を特定し、幅広い重要技術のサプライチェーンを把握し、各サプライチェーンに潜むリスクや有力企業を見出すことが不可欠。他方で、製造産業が保有する技術は日々刻々と進化しており、調査は毎年一定程度の数を継続していくことが必要であることから、製造局各原課が1年度あたり2分野の調査を実施することにより20件を目標値としている(技術の粒度等により変動があるので目標値として設定。)。第5期科学技術基本計画において、「研究開発の推進と共に、安全保障の視点から、関係府省連携の下、科学技術について、動向の把握に努めていくことが重要である」と示されていることを踏まえ設定。
2 我が国の産業界における重要技術の情報管理体制の強化	平成29年4月に公表した「製造産業における重要技術の情報の適切な管理に関する基準となる考え方の指針(ガイドライン)」に基づき適切な情報管理を実現できている企業の増加とガイドラインを基にした基準に係る認証の取得企業の増加		30年度		測定指標の選定理由: 科学技術イノベーション総合戦略2017において「科学技術情報は、安全保障を維持していくため、大学や中小企業を含めた研究開発主体等において適切な管理がなされるよう、支援・指導していく必要がある。」と示されていることを踏まえ設定。 目標の設定根拠: 新興国が台頭し、サイバーセキュリティのリスクが高まる中、我が国における重要技術の流出を防止するために、国として、事業者や研究機関等の重要技術管理を強化するための枠組みが不可欠。								
3 重要技術の高度化	上記の重要技術サプライチェーン調査の結果を踏まえ、重要技術の国内外における市場展開・技術協力を支援する取組を推進		29年度		測定指標の選定理由: 科学技術イノベーション総合戦略2017において「国家安全保障戦略を踏まえ、国家安全保障上の諸課題に対し、関係府省・産学官連携の下、適切な国際的連携体制の構築も含め必要な技術の研究開発を推進する」と示されていることを踏まえ設定。 目標の設定根拠: 重要技術は、我が国の貴重な資産であるが、その高度さゆえに市場が形成されるまでに時間がかかるため、国として、重要技術の市場展開・技術協力を行うためのサポートが必要。								

【参考指標】

測定指標	基準値	基準年度	見込み	年度	年度ごとの実績値							参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
1 重要技術管理ガイドライン適合事業テーマ数及び認証取得数	10件	29年度	220件(延べ数)	32年度	-	-	10	-	-	-	/	重要技術管理ガイドラインの普及度合い等を測定するため、参考指標としてガイドラインを適用している研究開発事業のテーマ数を設定するとともに、当該ガイドラインを基にした基準に係る認証の制度の構築を検討していることから、当該新制度に基づく認証の取得数(継続を含む)を数として掲げている。

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	平成30年 行政事業 レビュー 事業番号
	28年度	29年度	30年度					
1 重要技術サプライチェーン 調査	191(168) ※製造基盤技術 実態等調査の内 数として実施。	261 ※製造基盤技術実 態等調査の内数と して実施。	260 ※製造基盤技術 実態等調査 の内数として 実施。	平成28年度	1.3	重要技術の特定、幅広い重要技術のサプライチェーンの把握等を実施	2-1 ものづくり	※後 日記 入予 定
2 中小企業等の技術情報管 理状況等調査事業	-	-	96	平成30年度	2	我が国の産業界における重要な技術等の情報の管理体制を強化するため、認証の仕組みの導入等に係る調査を実施。	-	